庁 議 案 件 No. 1 平成26年 1月 31日 所 管 総務局 行政部

ш ==			
件 名	平成26年度組織改正(案)について		
経過・現状政策課題	少子高齢化・人口減少社会の急速な進展による社会保障関係費の増加や税収 の減少など、今後想定される地方自治体を取り巻く厳しい社会経済情勢の中で、 堺市マスタープランに掲げる堺・3つの挑戦「子育てのまち堺」「歴史文化のま ち堺」「匠の技が生きるまち堺」と「市民が安心、元気なまち堺」の実現に向け た取組を推進していくためには、簡素で効率的な組織体制の構築が必要である。		
	○「重要施策の推進体制の強化」「喫緊の課題への対応」「組織のスリム化・合理化」を基本的な方針として、組織改正に取り組む。○ 4月1日からの新組織での事務執行に向け、今後、堺市事務分掌条例をはじめとする関係規程の整備を行う予定である。		
対応方針 今後の取組 (案)	・環境都市の推進に向けた体制の強化		
効果の想定	市民サービスの維持向上に資する効率的かつ効果的な行政運営の確保が可能となる。 [組織数の比較] 現行 改正案(増減) 局 22 22(-) 部 92 90(▲2) 課 327 328(1) ・現行の組織数は平成25年10月15日現在の数値 ・部には担当部長を、課には担当課長を含む。		
関係局との政策連携	全庁		

平成26年度組織改正の概要(案)

1 全体方針

少子高齢化・人口減少社会の急速な進展による社会保障関係費の増加や税収の減少など、今後想定される地方自治体を取り巻く厳しい社会経済情勢の中で、堺市マスタープランに掲げる堺・3つの挑戦「子育てのまち堺」「歴史文化のまち堺」「匠の技が生きるまち堺」と「市民が安心、元気なまち堺」の実現に向けた取組を推進していくためには、簡素で効率的な組織体制の構築が必要です。

こうしたことから、本市では、平成22年度から「重要施策の推進体制の強化」「喫緊の課題への対応」「組織のスリム化・合理化」を基本的な方針として、組織体制を整備してきました。

平成26年度についても、これまでの取組を継続し、市民サービスの維持・向上に向け、より一層効率的かつ効果的な行政運営に資する組織体制を構築するため、4月1日付けで次のとおり組織改正に取り組むこととしました。

2 改正の概要

(1) 重要施策の推進体制の強化

環境局 《組織改正案 7頁》

・ 環境都市の推進に向け、局の政策立案機能の強化や新エネルギーの普及拡大等、 効率的かつ総合的に環境施策を実施していくため、環境都市推進室と環境保全部を 再編し、同室を「環境都市推進部」に部組織化のうえ、「環境政策課」と「環境エネ ルギー課」を設置します。また、環境保全部については、「環境共生課」と「環境対 策課」に再編します。

(2) 喫緊の課題への対応

危機管理室 《組織改正案 2頁》

・ 大規模災害等の発生時における機動的かつ効果的な対応を図るため、危機管理室 に「災害対策担当課長」を配置します。

| 総務局 | 《組織改正案 3頁》

・ 社会保障・税番号制度の導入に向け、迅速かつ円滑に準備を進めるため、行政部 に「社会保障・税番号制度準備室(課相当)」を設置します。

建築都市局 《組織改正案 11頁》

・ 安全・安心なまちづくりに向けた建築物や宅地の耐震化を迅速かつ的確に推進していくため、開発調整部を「建築安全課」と「宅地安全課」に再編するとともに、 同部に「耐震化推進室(課相当)」を設置します。

教育委員会事務局 《組織改正案 17頁》

・ 府費負担教職員の給与等の負担、配置等に係る権限の移譲に円滑に対応するため、 教職員課を「教職員企画課」と「教職員人事課」に再編します。

(3) 組織のスリム化・合理化

ア 室の見直し

臨時又は特別の事務事業へ対応するために設置した室については、毎年度、目標の達成度や事業の進捗度を精査し、サンセット方式を徹底します。

| 防災計画室 | 《組織改正案 2頁》

・ 津波避難計画の策定、津波ハザードマップの改定など津波避難対策の再構築が 進んだことに伴い、危機管理に係る施策を一体的に推進するため、防災計画室を 危機管理室に統合します。

| **環 境 局 | (再掲)** 《組織改正案 7 頁》|

・ 環境都市推進室を「環境都市推進部」へ部組織化(環境政策課と環境エネルギー課を新設)

イ 類似・関連組織等の見直し

類似、関連性の深い業務を所掌する組織等について、適正規模を考慮しつつ年次的に見直しを推進することにより、効率的な行政運営を図ります。

市民人権局 《組織改正案 5頁》

・ 同和行政に係る多様な課題に総合的に対応し、人権行政として一体的に推進するため、同和行政担当と人権部を統合します。また、同和行政課と人権企画課を 統合し、「人権企画調整課」に改称します。

ウ その他

環境局 《組織改正案 7頁》

・ 焼却処理施設の休止に伴い、「南工場」を廃止します。

|上下水道局 | 《組織改正案 16頁》

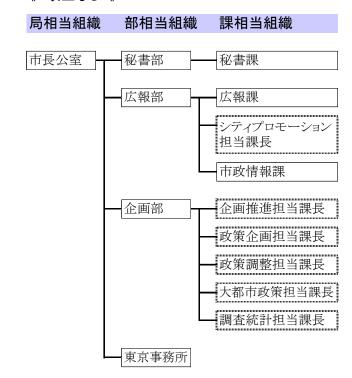
・ 下水道管路の維持管理業務を委託することに伴い、「美原下水道管理事務所」を 廃止します。

平成26年度 組織改正(案)

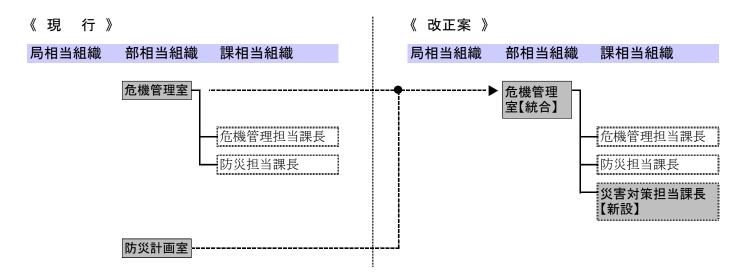
(市長公室)

《 現 行 》 局相当組織 部相当組織 課相当組織 市長公室 秘書部 秘書課 広報部 広報課 シティプロモーション 担当課長 市政情報課 企画推進担当課長 企画部 政策企画担当課長 政策調整担当課長 大都市政策担当課長 調査統計担当課長

東京事務所



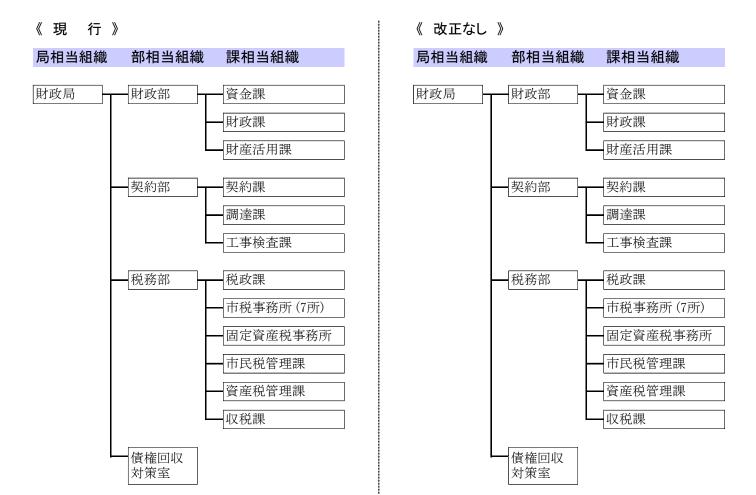
(危機管理室・防災計画室)



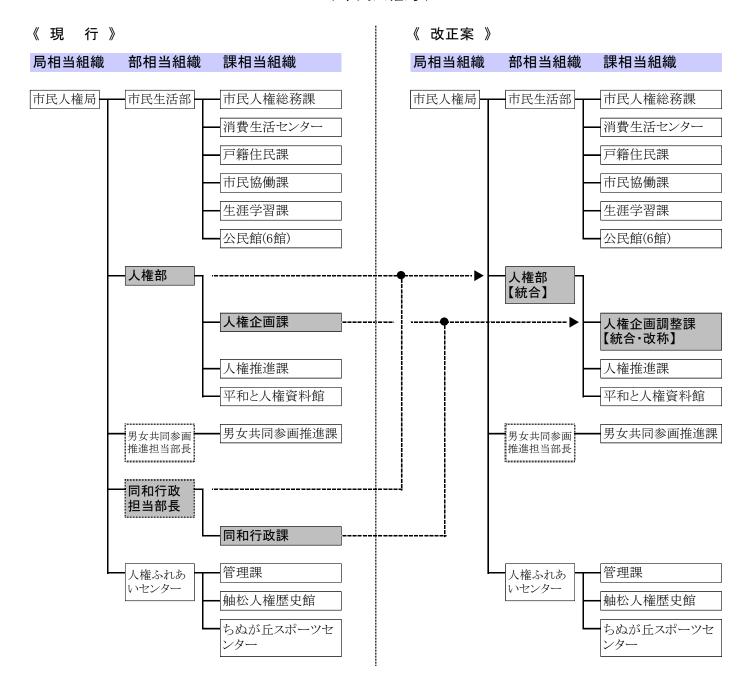
(総務局)

《現行》 《改正案》 局相当組織 部相当組織 課相当組織 局相当組織 部相当組織 課相当組織 総務局 行政部 総務課 総務局 行政部 総務課 行政管理課 行政管理課 法制文書課 法制文書課 行革推進課 行革推進課 情報化推進課 情報化推進課 社会保障•税番号制 度準備室【新設】 総務サービス課 総務サービス課 人事部 人事課 人事部 人事課 労務課 労務課 人材開発課 人材開発課

(財政局)



(市民人権局)

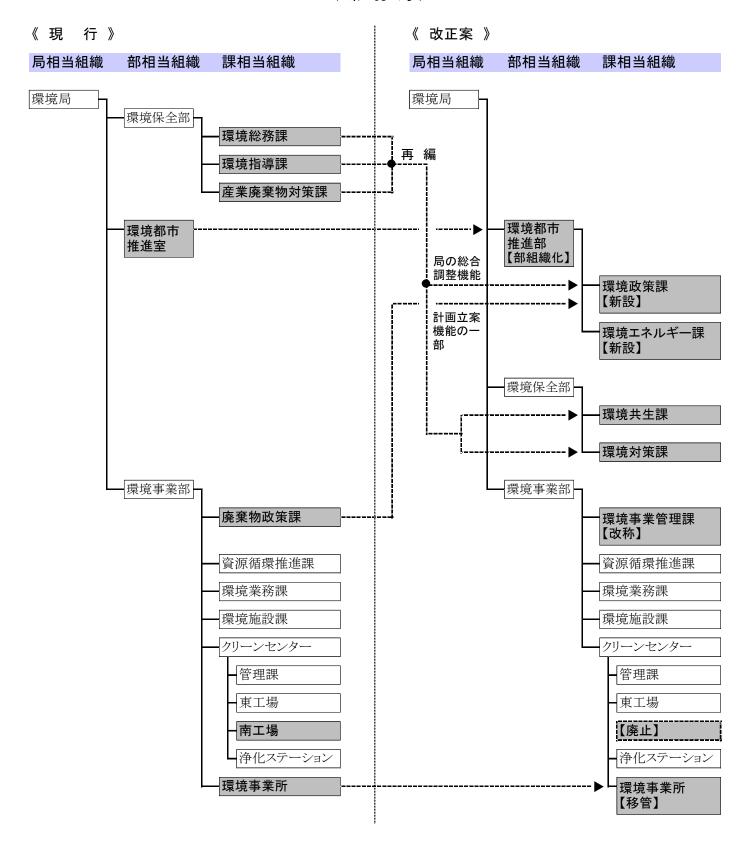


(文化観光局)

《現行》 《改正なし》 局相当組織 部相当組織 課相当組織 局相当組織 部相当組織 課相当組織 観光部 文化観光局 観光部 観光企画課 文化観光局 観光企画課 観光推進課 観光推進課 スポーツ部 スポーツ推進課 スポーツ部 スポーツ推進課 スポーツ施設課 スポーツ施設課 国際部 国際課 国際部 国際課 アセアン交流推進室 アセアン交流推進室 文化部 文化課 文化部 文化課 文化財課 文化財課 博物館 学芸課 博物館 学芸課 みはら歴史博物館 みはら歴史博物館 世界文化遺 世界文化遺

産推進室

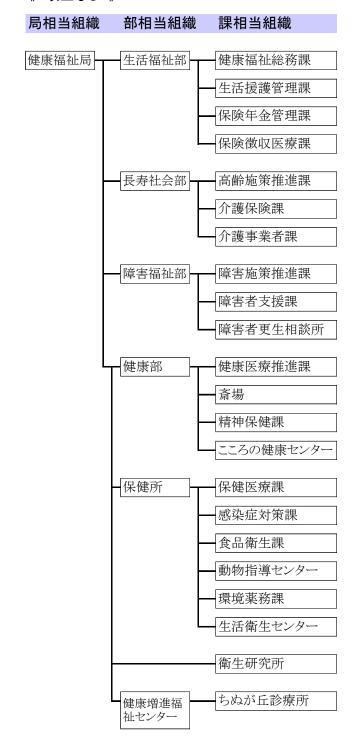
産推進室



(健康福祉局)

《現行》

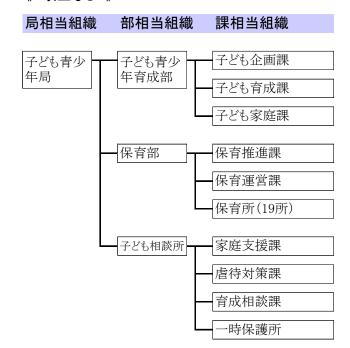
課相当組織 局相当組織 部相当組織 生活福祉部 健康福祉総務課 健康福祉局 生活援護管理課 保険年金管理課 保険徴収医療課 長寿社会部 高齢施策推進課 介護保険課 介護事業者課 障害福祉部 障害施策推進課 障害者支援課 障害者更生相談所 健康部 健康医療推進課 斎場 精神保健課 こころの健康センター 保健所 保健医療課 感染症対策課 食品衛生課 動物指導センター 環境薬務課 生活衛生センター 衛生研究所 ちぬが丘診療所 健康増進福 祉センター



(子ども青少年局)

《 現 行 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織 子ども企画課 子ども青少 子ども青少 年局 年育成部 子ども育成課 子ども家庭課 保育部 保育推進課 保育運営課 保育所(19所) 家庭支援課 子ども相談所 虐待対策課 育成相談課 一時保護所



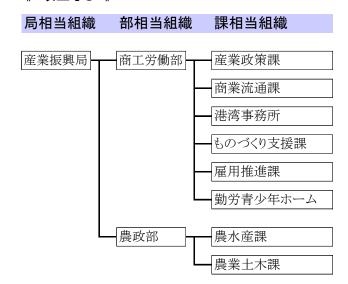
(産業振興局)

(現 行)局相当組織 部相当組織 課相当組織産業板興局 商工労働部 産業政策課 商業流通課 港湾事務所 ものづくり支援課 雇用推進課 勤労青少年ホーム

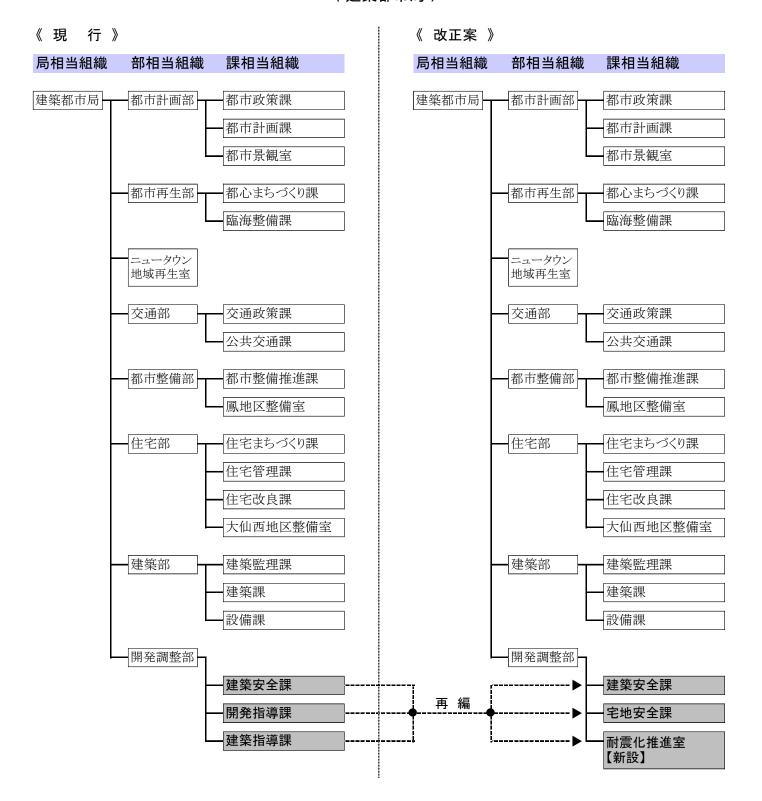
農政部

農水産課

農業土木課



(建築都市局)



(建設局)



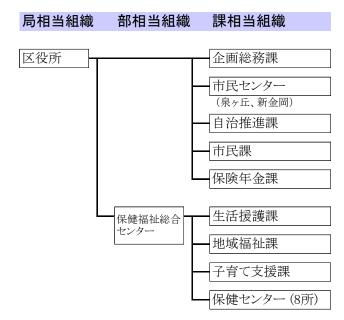
(区役所)

《 現 行 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織 区役所 企画総務課 市民センター (泉ヶ丘、新金岡) 自治推進課 市民課 保険年金課 生活援護課 保健福祉総合 センター 地域福祉課 子育て支援課 保健センター (8所)

※堺区にあっては、生活援護課は 生活援護第一課及び生活援護 第二課

《改正なし》

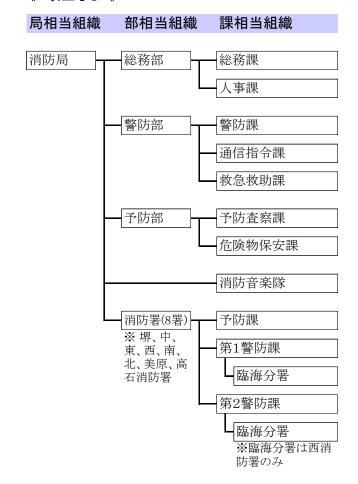


※堺区にあっては、生活援護課は 生活援護第一課及び生活援護 第二課

(消防局)

《現行》

局相当組織 部相当組織 課相当組織 消防局 総務部 総務課 人事課 警防部 警防課 通信指令課 救急救助課 予防部 予防査察課 危険物保安課 消防音楽隊 消防署(8署) 予防課 ※ 堺、中、 東、西、南、 第1警防課 北、美原、高 石消防署 臨海分署 第2警防課 臨海分署 ※臨海分署は西消 防署のみ



(会計室)

《現行》

《 改正なし 》

局相当組織	部相当組織	課相当組織
(会計管理者)——	会計室	出納課審査課

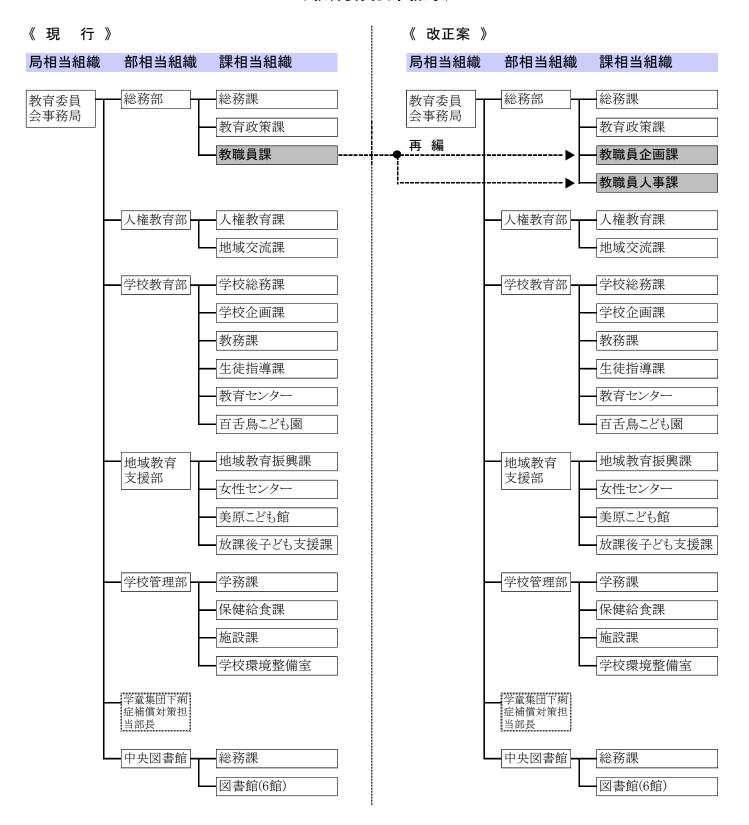
(上下水道局)

《現 行》 《改正案》 部相当組織 課相当組織 課相当組織 局相当組織 局相当組織 部相当組織 上下水道局 経営管理部 総務課 上下水道局 経営管理部 総務課 理財課 理財課 経営企画課 経営企画課 営業部 営業管理課 営業管理課 営業部 営業課 営業課 給排水設備課 給排水設備課 上水道部 配水計画課 上水道部 配水計画課 工務第一課 工務第一課 工務第二課 工務第二課 配水管理課 配水管理課 維持管理課 維持管理課 下水道部 下水道部 下水道計画課 下水道計画課 下水処理場(3所) 下水処理場(3所) 下水道管理課 下水道管理課 出島下水道管理事務所 出島下水道管理事務所 竹城台下水道管理事務所 竹城台下水道管理事務所 美原下水道管理事務所 【廃止】 下水道建設課 下水道建設課 下水道整備課 下水道整備課

下水道水質対策課

下水道水質対策課

(教育委員会事務局)



(行政委員会・議会)

《現行》

局相当組織 部相当組織 課相当組織 選挙管理委員 会事務局 区選挙管理委 員会事務局 監査委員事務 監査課 局 農業委員会事 務局 人事委員会事 務局 議会事務局 総務課 議事課 調査法制課

